

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月8日
東

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所
コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木明人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部部長 (氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370
定時株主総会開催予定日 2019年3月19日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2019年3月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	2,795	△0.8	△95	—	△99	—	△175	—
2017年12月期	2,818	△1.7	104	211.8	103	254.1	47	533.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△165.84	—	△22.2	△8.1	△3.4
2017年12月期	44.93	—	5.5	8.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(注) 2018年12月期の潜在株式調整後の1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,103	691	62.6	651.47
2017年12月期	1,338	895	66.9	843.93

(参考) 自己資本 2018年12月期 691百万円 2017年12月期 895百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△98	106	△32	512
2017年12月期	204	△123	△0	536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	0.00	0.00	0.00	30.43	30.43	33	67.7	3.7
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	51.84	51.84	—	—	—

(注) 2018年12月期期末配当金の内訳 記念配当 ー 特別配当 ー

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,900	103.7	30	—	30	—	110	—	103.66

(注) 第2四半期累計期間の業績予想はおこなっておりません。詳細は「1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	1,100,620 株	2017年12月期	1,100,620 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	39,430 株	2017年12月期	39,430 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	1,061,190 株	2017年12月期	1,061,193 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、2019年2月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

(2) 「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。